

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：17301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780479

研究課題名(和文) 在外華人版「生きる力」の析出 - 英語圏の就学前教育カリキュラム比較から -

研究課題名(英文) An Analysis of Overseas Chinese Version of "Power to live": A Comparison of
Preschool Curriculum in English Speaking Countries

研究代表者

楠山 研 (KUSUYAMA, Ken)

長崎大学・教育学部・准教授

研究者番号：20452328

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、英語圏先進国に居住する華人が、中国語を含めた中華文化を継承し、華人としての誇りをもちつつ、現地の学校システムに通い、現地での成功をめざすという「生きる力」を育成するために、各地で教師や保護者が、宗教団体等とも協力しながら献身的に教育を実施している姿を確認した。すでにある強力な華人ネットワークを基礎としつつ、現地政府や現地のコミュニティと密接な関係を作り出す工夫がよくみられ、こうした中で形作られたさらに強力なネットワークのもと、子どもたちの成長を図り、また現地社会で成功を収めるための手立てを探っていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research verified the actions that have been taken by the overseas Chinese in English speaking countries for cultivating their own "power to live" which aims for being successful as overseas Chinese as well as in the local school system. First, the writer provides an overview of the overseas Chinese strong network. This includes good relationship with the local communities and governments. Second, in conclusion, the writer clarifies that the powerful network is based on devoted, hardworking teachers and parents.

研究分野：比較教育学

キーワード：華人の教育 就学前教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 華人の教育に関しては、中国本土や華人滞在地における現地教育についての研究や報告が数多くある(例えば、林水壕「馬来西亞華文教育的発展と貢献」文平強編『馬来西亞華人与国族建構』、2009年など)。また横断的比較研究として、古くは市川(市川信愛『華僑学校教育の国際的比較研究』、1988年)、新しいものでは大塚(『アジアにおける華人ディアスポラの教育への関与に関する国際比較研究』平成20~22年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書(研究代表者:大塚豊)、2011年)などがある。また各国の就学前教育の比較研究も、日本、中国、アメリカの幼稚園を対象とし、各国語に翻訳やされた Tobin (Joseph J. Tobin "Preschool in Three Cultures" 1989) など、少ないわけではない。しかし、華人のための就学前教育や週末学校等を通じて、華人が求める教育や、滞在国の教育との関わりや特色を見つけ出す試みは限られている。なおここでは中国系のルーツを持ち海外に住む人々の総称として「華人」を用いる。

(2) 古くから国境を越え、海を渡ってきた華人は、自らとその子孫の現地での成功のために、その土地にある教育システムに合わせて振る舞う柔軟性を発揮し、現地に溶け込んできた。同時に、異国で華人として誇りを持って生きていくために、中国語や中華文化など、自分たちの子孫に必要と思われることを教えてきた。例えば全日制や週末学校の形で中華学校などの教育施設を作るケースや、マレーシアのように現地の学校体系とは別に華人のための学校体系を構築するケースなどもある。

こうした華人が先進国に滞在している場合は、通常その国の教育システムの中で学歴を積み重ねていくケースが多く、子どもたちは小学校から現地の学校に通い、現地の子どもと一緒に教育を受けることになる。この場合、華人が子どもたちに教えたいこと、重視したいことが見られるのが、就学前教育および週末学校である。

(3) 本研究はすべての学校段階を対象としているが、その中でも特に、就学前教育段階に注目している。一般に幼稚園などの就学前教育機関は、小学校等に比べて小規模であり、現地教育行政の縛りが少ない。よって、華人が自らのコミュニティの中に設置するなどして、子どもに受けさせたい教育を実施できる場所といえる。また、一般に華人は、就学前教育は小学校入学準備教育と捉えており、どこに住んでいても小学校以降の教育を前倒しして行っている(読み書き計算だけでなく、コンピューターや英語を含め、時間割を編成し、教科書を用いて、確実に習得させることを当然のこととしているケースは決して珍しくない)。つまり、各国の華人の

就学前教育機関をみれば、華人の長年の経験から編み出された、その国の教育システムで成功するための「合理的」な方法やカリキュラムがみえてくる。これは華人の子どもとして現地の小学校に通い、現地の子どもとの競争に勝っていくための重要な基礎であり、それは見方を変えれば、華人の目から見た、滞在国の教育にとって不可欠な、核となる部分ということができる。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、英語圏先進国に居住する華人が、中国語を含めた華人文化を継承し、華人としての誇りをもちつつ、現地の学校システムに通い、成功をめざすために、どのような工夫をおこなっているのかについて検討をおこなった。

(2) こうした外国にある制度やカリキュラムは、資料には表れない部分(例えば、教師の言動や教育方法からみえてくる隠れたカリキュラム、教室の掲示物、礼儀の部分、親の要望など)があり、こうした面こそが研究の上で重要な意味をもってくるため、現地調査が欠かせない。

訪問調査を世界各地で実施することは困難であるため、本研究では英語圏の先進国を対象を絞ることにした。その理由は、先進国であれば華人がその国の教育システムの中で学歴を積む可能性が高く、また同じ英語圏の中で比較することによって、滞在国の教育システムの中で成功するための工夫が見えやすくなると考えられるからである。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、文献研究および現地訪問調査を軸にして研究を進めた。文献研究では、華人に限らない教育システムに関する情報収集を重点的におこなった。文献やインターネット等を利用して可能な限り世界中の多くの資料を集めた上で、想定される共通点、相違点を整理した。とくに訪問地については、現地の学校制度を含めて詳細に検討した。この研究はその国の教育全体を意識したものであるため、各国の教育の分析の際には、就学前教育や学校教育以外の部分も含めて幅広く検討した。

(2) 文献研究により視点を定めた上で訪問調査を実施した。対象は英語圏先進国とし、華人が多い都市を各国から選定した。各地では、華人の学校や幼稚園、放課後や週末に開講される学校等を訪問して、授業参観、教職員や子どもへの聞き取り調査を実施した。また、可能な場合は、そうした子どもが普段通っている現地の小学校や中学校を訪問し、あるいは保護者へのインタビューを実施して、現地学校との兼ね合いや難しさ、経歴や現地に来た経緯、そして子どもへの期待を含めて、教育に期待するものを確認した。

(3) 調査結果について正確を期すため、日本国内のそれぞれの国をフィールドとする専門家に対しての聞き取り調査をおこなって、最新の動向を確認したり、意見を仰いだりして、研究の精度を高める工夫をした。

4. 研究成果

本研究には、多様な側面が含まれているが、ここでは主に、英語圏先進国に居住する華人が、中国語を含めた中華文化を継承し、華人としての誇りをもちつつ、現地の学校システムに通い、成功をめざすために、どのような工夫をおこなっているのかについての成果をまとめておく。

(1)第1年度には、北米東部地域を対象とし、研究の枠組み設定のための情報収集および訪問調査をおこなった。事前に情報を収集する中で、全日制の中国語幼稚園と、週末のみ中国語を学習するケースの両方を確認することとし、その特徴が本研究の趣旨に合致する機関を選択して、訪問調査を実施した。

北米東部地域に在住する華人は、従来から出身地や言語による多様性が存在していたが、それが現在も拡大する傾向にあり、幼稚園のカリキュラムもその状況を反映していた。多種多様な中国語関連の教育事業を展開しているグループが運営する全日制華人幼稚園では、華人自身の多様化による園ごとの教育の多様化が見られ、これに華人以外の人々が加わって、華人幼稚園に通う子どもやカリキュラムの多様性にいっそうインパクトを与えていることを確認した。また世界各地で華人のための中国語教育を実施している宗教団体が運営する子どものための中国語学校での実践との比較により、その実施母体によって教育方法や内容が異なることを確認した。

(2)第2年度には、北米西部地区を対象とし、事前にこれらの地域の一般的な教育の現状および華人の居住状況や教育の現状について情報収集を実施した。その結果、NCLB法以降、バイリンガル教育への視線が厳しくなるなか、移民を多く抱える地域において継続的に中国語を含むバイリンガル教育を実施している教育機関・施設に焦点を当て、学校、政府、地域という視点から分析をおこなった。

「中国語英語バイリンガルイマージョン教育プログラム」を導入した公立小学校は、州や学区のスタンダードを遵守しつつ、これを活かした中国語版カリキュラムの作成を進めており、結果責任の1つとして学力テストで優秀な成績を上げていた。一方、貧困家庭支援を目的とするヘッドスタートプログラムの実施拠点である就学前教育施設は、広東語という特殊な言語を含むバイリンガル教育施設の継続的な運営を可能にするために、大学などと連携しながらプログラムの説

得力を高め、国、州など各レベルのファンドを獲得していた。これらは、教育機関・施設が生き残っていくために必要な当局との連携ということができる。

また、既出の公立小学校での新しいプログラムの展開は、地域環境の変化と同時に進行し、結果としてそれがマッチし、入学希望者を増やすことにつながっていた。就学前教育施設では、保護者を支援する中で、教員として見込みがある人材と判断した保護者には、施設負担で資格をとらせ、採用していた。これは移民して間もなくで就職が難しい保護者への支援策であるとともに、施設を継続的に運営していくための人材確保という役割も担っていた。これらは、バイリンガル教育を地域に理解してもらう中で行われることであり、地域社会との相互作用ということができる。

(3)第3年度には、欧州を対象とし、事前に当該地域の一般的な教育の現状および華人の居住状況と教育の現状について情報収集を実施した。その結果、英国で都市部中心に中国語教育を展開している教育機関に焦点を当て、その実施状況や課題を探った。

土曜日に公立ハイスクールを借用して中国語教育を実施している教育機関は、同地区の中国系コミュニティが実施している学校である。中国系の家庭やそうでない家庭に限らず、家庭でほとんど中国語を使用していない状況にある、幼稚園レベルから成人までを含む受講生に対して、ほぼボランティアである教員・スタッフが教育を実施している。クラスはレベル別に分けられており、授業は基本的に英語を用いていた。また言語のみならず、文化的なものの伝承にも努めており、太極拳や伝統的な子どものダンスなどもイベント等で扱っていた。校長始めスタッフおよび参加者へのインタビューにより開設の経緯や現状と課題、今後の展開方向等を確認した。また収集した情報や保護者へのインタビュー等により一般の学校の状況を把握した。なお同時期に、北米地域では、高等学校における中国語の選択授業で、英語を用いながら中国語を教えるスタイルで実施されており、こうした状況も把握することができた。

(4)最終年度には、豪州を対象とし、一般的な教育の現状および華人の居住状況と教育の現状について情報収集を実施した。その結果、都市部で中国語教育を展開している教育機関に注目して学校を選定し、連絡をとった上で訪問した。

南部の都市にあり、土曜日に公立小学校を借用して中国語教育を実施している機関は、現地大学入試の中国語科目対策や、初学者のための就学前段階をターゲットにした無料親子講座を開くなど、現地政府やコミュニティとの密接な関係をもとに、公的補助を得つつ、多様な取り組みを実施していた。南東部

の大都市にある機関は、公立小学校の一角で放課後に中国語教育を実施していた。各地で様々なレベルの教育を実施しており、校長や保護者との面談から中国語を学ぶ理由等について確認することができた。東部の都市にある機関では、宗教団体が土曜日に寺院の中で中国語教室を実施していた。単なる言語教育ではなく、教員や保護者が協力しながら中国文化を学ばせようとしており、そうしたイベントを実施したり、コンテストに参加したりしていた。

(5)研究期間全体における研究・調査により、英語圏先進国に居住する華人が、中国語を含めた中華文化を継承し、華人としての誇りをもちつつ、現地の学校システムに通い、成功をめざすために、どのような工夫をおこなっているのかについて、以下のような成果を得ることができた。

正規の学校システムの中で実施されているもの、およびそれに準ずる全日制の教育機関としては、就学前段階と小学校段階のものを確認できた。幼稚園段階には、現地政府の認可のもと、中国語を中心とした通常の就学前教育を実施しつつ、就学後の教育に備えた基礎的教育も実施されており、そこに興味をもった非華人の幼児も通園するようになるなど、現地コミュニティに定着しているものがあつた。

また一方で、中国から来たばかりで、経済的に安定していない新移民の子どもを対象とした、社会福祉的な要素の強い就学前教育機関もあつた。何かを申し込むための英語力もないという厳しい状況に置かれた人々にとって、親の就職先にもなりうるこうした機関の存在は大きな支えとなつていた。またこうした仕組みを安定させるために、現地政府や現地大学との協力が積極的におこなわれていた。

正規の現地小学校に、中国語と英語のバイリンガル教育という形で中国語教育の場所を設置しているケースもあつた。華人の子どもだけでなく、早期才能開発という魅力から非華人の子どもも惹きつける魅力を示した結果、廃校間際から人気校へと上り詰め、結果的に地域の雰囲気を一転させるほどの影響力をみせていた。

正規の中等教育段階の学校における中国語教育としては、移民の多い高校で実施されている中国語授業を確認した。これは特に華人生徒を対象としたものではなかったが、白人、黒人、ヒスパニック系の子どもなどの混合クラスで中国語を学んでいることは、現地での一定の影響を感じることができた。また既述の公立小学校では、その卒業生のために、中学校でバイリンガル教育に近い形で中国語を学べる学校の設置を準備していた。

訪問したほとんどの地域にあつたのが、放課後や週末を利用して華人の子どもが中国語や中華文化を学ぶ学校である。学校段階は、

幼稚園から小学校、あるいは中学校までというところが多かつた。実施母体は現地華人コミュニティを元にしたものや個人が始めたものが多かつたが、宗教団体の関わりも散見された。教育方法については、学年と中国語力の両方を加味した習熟度別クラス編成が多くみられた。現地政府からの援助としては、実際に1人あたりいくらかという形で金銭面の援助があるところや、週末に現地学校を借りる際に借りやすくしたり、多少の減額を認めたりするといった支援をうけているところがあつた。ただしそうした支援は同じ国内であっても差が大きく、それはそのまま学費や教師の待遇に反映されていた。ゆとりがある学校では、未就学児のために無料の親子中国語講座を開くなど、次の顧客を得るための工夫がみられる一方、教室や教員に限りがある地域では、校長や教員による面接によって受講が制限され、受けたい場所、受けたい内容について保護者の希望が通らないようなケースもみられていた。

こうした学校には、中国大陸系、台湾系、混合しているものなどさまざまなパターンがみられた。ただし、運営母体がどれであっても、通ってくる子どもは中国大陸からであつたり台湾からであつたり東南アジア各国からであつたりして多様であるため、そこでおこなわれる教育についてとくに批評しないような配慮が実施されていた。例えば文化を扱う際には、古くからある伝統的な文化に限り、近現代などには触れないといった共通点がみられた。そうした場合も、簡体字・繁体字のどちらを使うか、発音をピンイン・注音符のどちらで習うかという点は避けては通れない課題である。本研究で対象としたような先進国英語圏では、簡体字・繁体字の利用については、中国大陸系は簡体字、台湾系は繁体字という明確な区別がみられた一方で、低学年では漢字の意味を重視して繁体字から始め、高学年になるにつれて、中国大陸との関係から簡体字を徐々に取り入れるようなスタイルをとっている学校もあつた。ただし、発音については、ほぼ全てでピンインが用いられていた。これは、英語圏であるため子どもたちがアルファベットに慣れていること、またキーボードの汎用性の問題があることなどが指摘されていた。

これらの放課後や週末の中国語学校は、現地校とは基本的に関係がないが、そうした学校でボランティアをすることが高校段階でのボランティア活動の単位となつたり、第二言語の単位が減免されたり、大学入試の中国語受験に大きな役割を果たしたり、といった形で、現地校や現地教育システムとの何らかのつながりがあり、それを意識したプログラム作りがおこなわれていた。またその影響力を高めるため、華人コミュニティ全体としての働きかけも実施されている様子が見てとれた。

(6)このようにして、本研究の目的であった、英語圏先進国に居住する華人が、中国語を含めた中華文化を継承し、華人としての誇りをもちつつ、現地の学校システムに通い、成功をめざすという「生きる力」を育成するために、どのような工夫をおこなっているのかについて、各地で中国語や中華文化を、教師や保護者が、宗教団体等とも協力しながら献身的に実施する姿が確認できた。すでにある強力な華人ネットワークを基礎としつつ、現地政府や現地のコミュニティと密接な関係を作り出す工夫がよくみられ、こうした中で形作られたさらに強力なネットワークのもと、子どもたちの成長を図り、また現地社会で成功を収めるための手立てを探っていることを明らかにした。

本研究により導き出されたのは、「華人の目から」というバイアスがかかったものではあるが、しかし、長年、その国をじっくり見つめ、「成功」を「合理的」に目指してきた結果である。それは、日本の「生きる力」やOECDの示す「キー・コンピテンシー」とは異なる角度からみた、世界でたくましく生きていくための在外華人版「生きる力」ということができる。それは教育の国際比較の新たな視点を生み出す可能性につながると同時に、グローバル化が進む中で、内向きとも評される日本の子どもの進むべき道を考える契機になると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

楠山研、教職の日米比較から考える日本版 Teachers Pay Teachers の可能性、長崎大学教育学部紀要、査読無、第3巻、2017、pp.91-101

楠山研、中国における社会主義政策の変遷と高等教育および大学教員の変容、アジアの「体制移行国」における高等教育制度の変容に関する比較研究(平成25~28年度科学研究費補助金(基盤研究(B))最終報告書)、査読無、2017、pp.33-42

楠山研、アメリカの学校のみかた - 普遍性と多様性に関する一考察 -、長崎大学教育学部紀要、査読無、第2巻、2016、pp.21-30
<http://hdl.handle.net/10069/36745>

楠山研、狭義の学校制度の観点から考える小中一貫教育の動向、教育制度学研究、査読無、第22号、2015、pp.44-56

楠山研、從華人移民多様化所帶來的变化看加拿大的中文幼兒教育(中国語)、中日教育論壇、査読無、第5号、2015、pp.1-7

楠山研、NCLB 法以降のカリフォルニア州におけるバイリンガル教育 - 当局との連携および地域との相互作用に注目して -、九州地区国立大学教育系・文系研究論文集 Vol.3(1)、2015、査読有

https://nuk.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=253&file_id=22&file_no=1

馬秀枝、楠山研、当前日本の英語教育改革 - 以小学英語教育為中心的現状与趨勢分析(中国語)、中小学英語教学与研究、査読無、第293号、2014、pp.5-8

楠山研、カナダ在住華人の就学前教育カリキュラム - 何を教え、何を教えないか -、九州地区国立大学教育系・文系研究論文集、Vol.2(1)、2014、査読有

<http://hdl.handle.net/10069/34797>

〔図書〕(計1件)

深堀聰子編木戸裕、夏目達也ほか計11名の著者のうち9番目に記載、東信堂、アウトカムに基づく大学教育の質保証 - チューニングとアセスメントにみる世界の動向、2015、担当部分 pp.216-234

6. 研究組織

(1) 研究代表者

楠山 研 (KUSUYAMA, Ken)

長崎大学・教育学部・准教授

研究者番号：20452328